

部員各位

平成24年6月21日
政治経済学部2年 内田尚希

第1回政治研究会

戦後日本外交史

目次

- 0、はじめに
- 1、占領下における日本の外交
- 2、独立国の条件
- 3、経済大国の外交の原型
- 4、自立的協調の模索
- 5、国際国家の使命と苦悩
- 6、冷戦後の日本外交

0、はじめに

戦後の日本は国家の主権がないところから始まった。それはすなわち外交権がないことを意味する。そこから奇跡的な経済復興を遂げ、国際国家として歩んでゆく。現在の日本を取り巻く世界情勢を改めて理解してもらうためにこのテーマを選定した。

1、 占領下における日本の外交

米国の対日占領政策への着手

アメリカは参戦前から戦後計画の立案に取り掛かっており、国務省内部の特別調査部を拡充し、設立した。対日占領政策は知日派と呼ばれるブレイクスリー教授とボートン助教授を中心に立案を行った。知日派による対日占領政策は大西洋憲章をガイドラインとした。

大西洋憲章→「大国たると小国たるとを問わず、勝者たると敗者たるとを問わず」

ポツダム宣言の受諾について

ルーズベルト大統領は中途半端な休戦を認めるとドイツのように再度の対戦を招くと考え、日本に積極的に介入する方針を示し、その方針はカイロ宣言に記載された。しかしルーズベルト大統領の死によりトルーマンが大統領となり、無条件降伏ではなく早期終戦工作が進められた。

ポツダム宣言→「日本政府は日本国民のうちに民主的傾向が復活され強化されるようそれに対する一切の障害を除去せねばならない」

ポツダム宣言は7月26日に発表されたが、黙殺され原爆投下とソ連参戦のなか、8月14日に鈴木貫太郎内閣に受諾され、日本は降伏した。

占領下外交

そもそも占領下にある日本には外交権が剥奪され、国家主権がなかった。GHQは中立国や連合代表との接触を禁止し、「外交権の停止」を余儀なくされた。

日本国憲法の成立

GHQ 民政局長のホイットニーはケーディス次長以下3名の弁護士資格を持つ民政局幹部を集め、「マッカーサー3原則」を記したノートを手交した。

- 1、天皇制の存続
- 2、戦争放棄
- 3、封建制の廃止

※戦争放棄条項はケーディス次長自身が起草し、侵略戦争を意味する「紛争解決の手段としての戦争」のみの放棄とした。

2、 独立国の条件

朝鮮戦争の勃発

- ・警察予備隊の編成→保安隊→自衛隊
- ・朝鮮特需の発生による復興
- ・朝鮮半島および日本の戦略的拠点としての有用性
- ・日本を西側陣営におく重要性

講和と安保

日米行政協定

「極東における国際の平和と安全の維持」

「日本国の安全に寄与するために使用することができる」という条文の言い回しになっており日本防衛の確実性が失われ、駐軍協定の色彩の強いものであった。

講和条約の光と影

利点

- ・強力な海空軍の東アジアへの展開及び朝鮮半島における軍事的プレゼンスの維持
- ・ブレトンウッズ体制による貿易の拡大

欠点

- ・中華民国との日華平和条約調印による中華人民共和国との関係悪化
- ・沖縄と小笠原をアメリカの施政化に置くことの承認

日ソ国交回復への道

- ・日本人抑留者の引き渡し
- ・日本の国際連合加盟の実現

この2点の理由から鳩山一郎内閣は日ソ国交回復という難題に取り組み、「自主外交」を模索し、「向米一辺倒」の吉田とは異なる道を進んだのである。

領土問題

ソ連政府→「千島・南樺太の帰属はポツダム宣言によって解決済みである」

日本政府→「ポツダム宣言は領土の不拡大を謳ったカイロ宣言と整合的に解釈しなければならない。その上、ソ連は平和条約に署名していない」

アメリカ政府→「日本がソ連に対して千島と南樺太の主権を認めるのならば、アメリカは沖縄の永久的所有を主張できる」

岸内閣の外交戦略

1957年に岸内閣が発行した「外交青書第1号」に外交3原則が盛り込まれている。

- 1、国際連合中心
- 2、自由主義国との協調
- 3、アジアの一員としての立場の堅持

安保改定

- I、日本防衛義務の明文化
- II、条約に期限を設けること
- III、内乱条項の削除
- IV、随時協議、事前協議の開催

※これらの条項を認めることで主権国家同士の対等な形式を持つ条約になった。

3、経済大国の外交の原型

池田内閣の政治

吉田茂の弟子である池田は吉田の路線である経済的自立を優先する方針を示した。先代の岸内閣による国民の政治的熱狂を緩和する意味において、これは時代の要請であったとも言えるだろう。

自由主義諸国の一員へ

1961年~1970までの経済成長率は10, 9%という驚異的な数値であった。

- ・GATT11条国への移行
- ・IMF8条国への移行

などを果たし、先進国の仲間入りを果たした。重要な転機はオリンピックの開催である。東京オリンピックは東洋で最初のオリンピックであった。

(1940年にもともと東京オリンピックが予定されていた)

日韓国交正常化

池田の次の内閣は岸信介の実弟である佐藤栄作であった。彼もまた対米基軸、軽武装、経済重視を特徴とする吉田路線の忠実な後継者であった。

軍事クーデターにより政権の座についた朴正熙は経済的発展のために日韓関係の改善が必要であると考えていたため、日韓関係改善の機運が高まった。そこで佐藤首相が外相に起用したのは椎名悦三郎であった。彼は戦後初めて韓国を訪問した。

「両国間の長い歴史の中に不幸な機関があったことは誠に遺憾な次第でありまして、深く反省するものであります」とコメントを残した。

一進一退の日中関係

高碓達之助と廖承志によって「LT貿易」の合意が得られたため、貿易は開始されたものの1966年に文化大革命がおこり、政府の機能が果たせなくなり頓挫した。

日本は中国の核実験に対する反発やアメリカのベトナム戦争へ介入したことによる関係の悪化があり、日中関係は改善できないままだった。

沖縄返還

ベトナム戦争の激化のためにアメリカは沖縄を手放すことを拒み、交渉は難航した。

佐藤首相は「核抜き・本土並み」を唱え、非核三原則を打ち出した。

しかし「持ち込ませず」という点が問題となり、施政権が日本に返還された場合、アメリカの戦略的要請と核の所在を明らかにしないという原則といかに調和させるかが焦点とな

った。

実際には極東における有事の際には核の持ち込みもありうるという含みを持たせる形で妥協が成立した。

4、自立的協調の模索

日中関係の変化

田中内閣は日中関係の正常化に力を注いでいた。中国側は「日中復交三原則」を国交正常化の条件とした。

- 1、中華人民共和国を唯一合法とする原則を認めること
- 2、台湾は中国の一つの省であり、台湾問題は中国の内政問題であること
- 3、「日台条約」は不法であり、破棄されねばならないこと

日中国交正常化の争点は反覇権条項であった。

日本側→中国は米ソに対し、「反覇権」を唱えたものであり、反ソ的なものと解釈されるようになっていた。ソ連との関係改善を視野に入れたため反覇権条項には反対した。

中国側→日本のアジアでの地位をけん制すること目的として反覇権条項を盛り込むことを要求した。

反覇権条項→「日中両国間の国交正常化は第三国に対するものではない。両国のいずれもアジア・太平洋地域において覇権を求めべきではなくこのような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する。」

デタントの退潮

ソ連は中東やアフリカの紛争地域への介入し、海軍を増強し、核戦力を含めた軍備の近代化を図った。ソ連は日中関係の進展を受けて日ソ善隣協力条約草案を提示したが、領土問題は解決済みであるとの姿勢を示した。一方で日米間では1975年にシュレジンジャー国防長官と坂田防衛庁長官との間で会談が開かれた。内容としては日本に周辺海域での役割拡大を求める責任分担の発想であった。経済大国となった日本に対する当然の要求であった。

福田ドクトリン

- 1、日本は軍事大国とはならない
- 2、東南アジア諸国との関係では政治経済のみならず、社会、文化を含めた「心と心の触れ合う相互信頼関係」を築く
- 3、日本は対等の協力者として ASEAN 諸国との連帯と強靱性強化の自主的努力に積極的に協力し、インドシナ諸国との間に相互理解に基づく関係を醸成して東南アジア全域の平和と繁栄に寄与する。

福田政権では従来の経済中心の対東南アジア外交を改め、ベトナム戦争後の国際秩序として協調的な国際関係を東南アジアで作り出そうというものであった。

5、「国際国家」の使命と苦悩

1980年代はソ連によるアフガニスタン侵攻に始まり、ブッシュ大統領とゴルバチョフ共産党書記長のマルタ会談で幕を閉じた時代であった。

日米同盟の実質化

中曽根首相は韓国を訪問した際には韓国の歌を歌い、ワシントンポストの取材には「日本列島を不沈空母のようにして3つの海峡を完全支配する」などと発言し、派手なパフォーマンスを行った。

レーガン大統領とはファーストネームで呼び合う仲であり、「ロン=ヤス時代」を迎え日米関係は新たな展開を見せることとなる。

中曽根はレーガンやサッチャーと同じく**新保守主義**という点においても思想的基盤を共有していた。

来日したレーガン大統領は演説に際し、「日米の友好関係は永遠である」と語った。

中曽根首相はこれに「自由と平和を守るためには、連帯と結束の元に毅然として対処し、そのために払うべき艱難を厭うべきではない」と答えた。

日米関係のライバル化

日米貿易摩擦の頻発→牛肉 6900 トンと柑橘類 1 万 1000 トンの輸入増加、自動車を 185 万台に輸出自主規制

半導体→外国系半導体の占有率を 20%にすることで合意

双子の赤字

- 1、貿易赤字→1443億3900万ドル（対日赤字が544億300万ドル）
- 2、対外債務→2636億ドル

ジャパンバッシングが流布するのはこのころである。

ヨーロッパとの摩擦と強調

ECは日本製品がアメリカから矛先を変えてヨーロッパ市場に氾濫することを恐れ、輸出停止措置を取るなど日本とヨーロッパはつながりが希薄なものであった。しかしECが市場統合を行い、ギリシャ、スペイン、ポルトガルが新たに加盟した。世界のGNPの18%を占めるようになり、ECは日本に市場の開放を求めるようになった。

G5にイタリア、カナダを加えたG7がルーブル合意を表明し、「為替レートを当面現行の水準に安定させる」とした。

日本、アメリカ、西ドイツの経済的対立が生じたことにより、世界的な株価の暴落（ブラックマンデー）が生じた。

日本は株価の下落を阻止するために、長期の低金利政策をとり、バブル経済の引き金となった。

冷戦の終焉

1985年にソ連でゴルバチョフ政権が成立し、INF全廃条約に調印し、史上初の核軍縮を行った。そしてマルタ会談で冷戦の終焉を表明し、新世界秩序の形成や軍縮交渉の促進で合意した。

日本にとって冷戦の終焉は日米同盟の存在意義への疑問が膨らんだが、「相互拘束」（ジョン・アイケンベリー）効果があり、解消されることはなかった。

6、冷戦後の日本外交

安全神話の崩壊

阪神・淡路大震災とオウム真理教によるテロ事件は戦後の日本社会の安全神話を根底から覆す衝撃的な出来事であった。それに加え、日本の行政と社会の危機管理能力の乏しさを露呈した。1994年6月に社会党党首村山富一が首相となった。彼は日本政府としての連続性を重視し、党の立場を捨てて、自衛隊を合憲と認め、日米安全保障条約を堅持すると宣言したのである。湾岸危機やバブル経済の崩壊、自然災害にテロといった困難が次々と噴出する事態に対し、危機管理能力のなさが一挙に露わとなったのである。

東アジアの経済危機と橋本内閣

橋本内閣は消費税を3%から5%へと引き上げ、駆け込み需要で景気は回復したかに見えたが、景気の息の根を止める結果となった。

またタイ・バーツが暴落し、金融危機が始まった。それは東アジア全体の経済危機に発展しインドネシアでは政治的危機にまで及んだ。

タイに40億ドル、インドネシアに50億ドル、韓国に100億ドルの資金援助を行った。相互依存の進んだアジア経済にあって他国経済の破滅は自国経済の危機を意味する。

21世紀の外交

小泉＝ブッシュ枢軸

9, 11テロ→小泉首相は「テロとの戦いにおいてともにある」ことを強調

イラク戦争→イラクへの自衛隊派遣を決定し、アメリカを支持

アジア外交

靖国参拝問題→日中・日韓関係の悪化

北朝鮮との関係→平壤宣言を発し、拉致問題を認めさせ、5人を帰国させた

6か国協議を開催し、中国を中心とした東アジアの国際関係の構築

参考文献 『戦後日本外交史』五百旗頭真 編 有斐閣 刊 2006年発行

『日本政治外交史論』西川吉光 著 晃洋書房 刊 2001年発行